

全国学力調査結果の統計的分析

植 松 康 祐^{*1} 高 橋 泰 代^{*2}

Statistical Analysis of the Japanese National Academic Performance Survey

Koyu Uematsu^{*1} Yasuyo Takahashi^{*2}

Abstract

The mass media and people related to education have argued about the results of the Japanese national survey of academic performance which the Ministry of Education, Culture, Sports, Science, and Technology administered; paying attention to the low scores in Osaka prefecture.

This paper, does not discuss countermeasures by prefectures, but analyzes the available quantitative data. By using multi regression analysis when letting academic performance be an objective variable, we find some effective explanatory variables. Also by factor analysis with factor loading amount, we can clarify the position of each prefecture and reveal the factors that affect the scores of students. We believe that this research can enable our compulsory education system to achieve higher scores in future.

キーワード

全国学力・学習状況調査、相関分析、重回帰分析、因子分析

1. はじめに

2008年、全国学力テストは大阪府での結果が全国平均を大きく下回っていた結果を受けて、当時の橋下大阪府知事が市町村ごとの結果を公表したことで注目を浴びた。全国学力テストとは、文部科学省が2007年から日本全国公立の小学6年生、中学3年生全員を対象として行われている全国学力・学習状況調査のことである。これを機に、大阪府内での市町村ごとに対策を講じているようであるが、若干の改善は見られるものの2016年の現在までに大幅な躍進を遂げるに至っていない。また、長年上位を占めている都道府県が東北地

*1 うえまつ こうゆう：大阪国際大学グローバルビジネス学部教授〈2016.12.2受理〉

*2 たかはし やすよ：大阪国際大学グローバルビジネス学部教授

域に多く、北海道を除けば東高西低となっている。特に、長年に渡りトップにいる秋田県
の教育体制が注目を浴びている。地元の人々にとって、秋田県が教育県である認識は薄
く、お隣の山形県の方が教育熱心であると感じている。秋田県教育委員会の義務教育課学
力向上推進班によると、「全国学力調査を受けて何か特別な対策をするという視点はない」
とのことだが、好成績の要因は、「学校・家庭・地域の『オール秋田』で教育を推進して
きたためでは」との回答である（参考：教育新聞2016年10月7日、「上位3県 どう授業を
変えた？ 平成28年度全国学力・学習状況調査」）。しかし、昔から秋田県の教育水準が高
かった訳ではなく、昭和30年代には全国40位台（今回とは別な調査）を低迷していた。平
成13年から「少人数学習推進事業」を推進し、市町村教育委員会や各学校の協力で問題点
や課題を抽出し、改善策を講じる「秋田型PDCAサイクル」なる取り組みを行っている。
少人数学級とは、小学校1年、2年生と中学校1年生で20人程度のクラスを編成し、新し
い環境に対応させている。また、小学校4年生から中学校2年生までに対して、県独自の
学習状況調査も実施している。対象となる科目には、国語と算数（数学）に加えて、社
会、理科、英語も含めた悉皆調査で、子供たち一人ひとりの指導に活かしている。その他
の要因としては、平成20年に秋田県教育委員会によって策定された「秋田わか杉っ子 学
びの十か条」によって、秋田県の子供たちは「規則正しい生活を送っており、朝ご飯を食
べるため」との意見やデータもある（参考：特定非営利活動法人 次世代教育推
進機構）（参考文献〔2〕）。色々な取り組みの中で、注目すべき制度として「ティーム・
ティーチング」というものがある。きめ細やかな指導というだけでなく、教員同士が互い
に学び合う機会を与え、ベテランの先生のノウハウが若い教員に伝承されていることが特
出される。

今年初めて小学校の成績で1位になった石川県は、平成21年度から県教育委員会と金沢
大学が協働して指導改善策などを学校の現場に届けていることの成果が表れたと言われて
いる。秋田県と同様な「いしかわ学びの指針12か条」の意義も大きいとされている。

秋田県に代表されるように、成績上位にいる県は、単なる調査結果の分析だけに留まら
ず、改善点のフィードバックを行っている点が共通している。また、学校での教育だけ
なく、家庭での学習習慣の定着を目指しているところが成果のポイントであると考えられ

表1-1 平成28年度小学校ランキング

順位	都道府県	正答率
1	石川県	69.50%
2	秋田県	68.80%
3	福井県	68.50%
4	広島県	67.30%
5	富山県	67.00%
43	和歌山県	62.30%
43	愛知県	62.30%
43	大阪府	62.30%
46	北海道	61.80%
46	栃木県	61.80%

表1-2 平成28年度中学校ランキング

順位	都道府県	正答率
1	福井県	67.00%
2	秋田県	66.50%
3	石川県	66.00%
4	富山県	65.80%
5	静岡県	64.50%
42	滋賀県	60.00%
42	佐賀県	60.00%
45	鹿児島県	59.80%
45	高知県	59.80%
47	沖縄県	56.30%

る。

全国学力テストの結果を受けて、マスコミや教育関係者で様々な議論が続けられている。上記に記載したように、各都道府県の具体的な取り組みに関する報告が多く寄せられているが、具体的なデータに基づいた分析報告が少ない。本研究では、全国学力テストの結果がどのような経済や家庭の環境要因と結びついているのかについて、統計的なデータ分析という立場から説明を試みたい。

2. 全国学力・学習状況調査について

全国的な学力調査は、古くは1960年代に実施された「全国中学校一斉学力調査」など一部の生徒や学生を対象としたものが多く行われてきている。ここでは、平成19年度から文部科学省が推し進める「全国的な学力調査（全国学力・学習状況調査等）」結果だけを対象とする。文部科学省のホームページから、この調査の目的等について紹介する。

調査の目的：

- (1) 義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
- (2) そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。
- (3) 学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。

調査の対象学年：

小学校第6学年、中学校第3学年

教科に関する調査：

国語、算数・数学 ※24年度調査では「理科」を追加。

主として「知識」に関する問題

主として「活用」に関する問題

調査方法と公表：

平成26年度以降は、悉皆調査

国全体、各都道府県、地域の規模等における調査結果を公表

教育委員会及び学校に当該教育委員会・学校の調査結果を提供

児童生徒に個人票を提供

(参考文献 [1]：文部科学省ホームページ)

小学生と中学生の平成28年度の正答率の散布をグラフ化すると図2-1となる。沖縄を除けば、小学生の成績と中学生の成績に、正の相関が高いことがわかる。このことは、全国順位が単なる偶然性によるものではないことを示している。石川、秋田、福井が全国平均から考えても非常に高い位置にすることが確認できる。この中で、大阪が改善策を打ち出しているにも関わらず現在も低迷していることが伺える。

これらの関係を回帰分析した結果が次の様となった。これらの結果から、小学生の成績が、中学生の成績に相関があることが示されている。

回帰直線の上に位置している県は、小学生の時よりも中学生の成績が上昇しており、そ

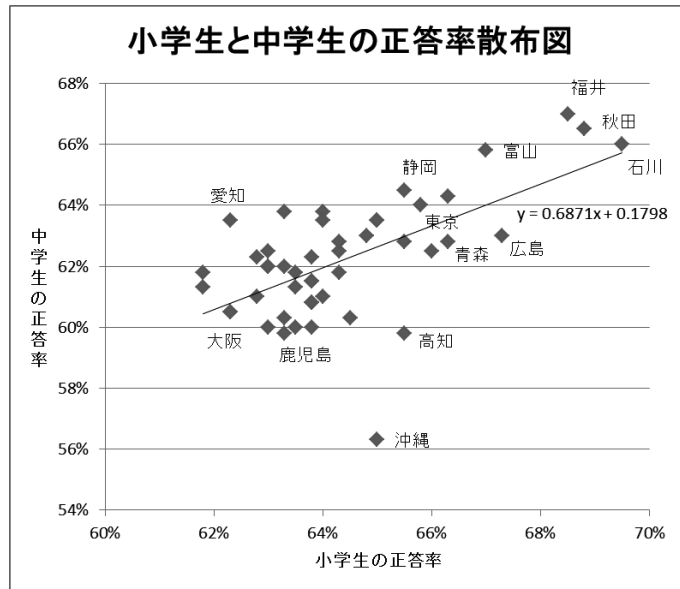


図 2-1 各都道府県の小学生と中学生の正答率

の下に位置している県は、その逆になっている。顕著な都道府県としては、沖縄と高知である。小学生の成績は全国平均に近いが、中学生の成績が最下位と落ち込んでいる。特に、沖縄の中学生の成績の落ち込みは、他の都道府県には見られない特異な現象である。ここでは、その原因の調査は割愛するが興味深い問題である。

表 2-1 小学生と中学生の正答率に関する回帰分析結果

概要

回帰統計

重相関 R	0.613323
重決定 R ²	0.376165
補正 R ²	0.362302
標準誤差	0.015807
観測数	47

分散分析表

	自由度	変動	分散	観測された分散比	有意 F
回帰	1	0.00678	0.00678	27.13446397	4.57E-06
残差	45	0.011244	0.00025		
合計	46	0.018023			

	係数	標準誤差	t-値	P-値
切片	0.179834	0.084952	2.116897	0.03983052
小学生正答率	0.687117	0.131908	5.209075	4.5719E-06

3. 都道府県順位に関する分析

成績の順位が上位にある県の様々な取り組みについて紹介したが、成績が低迷している大阪府は対策を講じていない訳ではない。大阪府教育センターを始めとする各市町村教育委員会は、秋田県が行ってきた取り組みと同様なデータ分析を行い、教員研修、「算数・数学教材ソフト」(ICTコンテンツ)、「学習指導ツール」、「大阪の授業STANDARD」などのリーフレットの配布を行っている。しかし、2008年からの成績不振の議論を受けて、8年間に渡る取り組みの成果が表れているとは言い難い。

2016年夏から話題に上っている中室牧子氏による著書「[学力]の経済学」の中で、学校の資源は生徒の学力に影響を及ぼしていないかも知れないという主張がある。更に、「学力調査の県別順位は、単に子どもの家庭環境の資源の県別順位を表しているにすぎない可能性もある」と記載している(参考文献[6])。この著書の中でも指摘しているが、文部科学省が行っている悉皆調査は、公立小学校と公立中学校に対して実施しているので、国立や私立の学校のデータは含まれていない。これらの比率の高い東京、神奈川、高知、奈良においては、本来のデータが欠如している割合が高いことになる。四谷大塚が実施している全国統一テスト(小学校4教科)の成績と学力調査結果との相関係数は、0.173と非常に低く、秋田県や福井県が上位には来ていない。これらの状況を踏まえて、秋田県が高く、大阪府が低いことを説明することは難しい。最年少で米ハーバード大学の終身教授になったローランド・フライヤー氏によると、学力は生産関数のアウトプットと捉え、どの様なインプットによって生産性が増すかについての大規模な調査を行っている(参考文献[7])。彼の研究結果からは、子供たちの学力のためには、結果に対するご褒美より、効果的なインプットにご褒美を与える方が有効であることを示している。しかし、成績上位の都道府県で、彼の主張するようなご褒美政策が取られているかは不明である。

本研究では、学力の順位が都道府県の持つ経済的な要素、家庭環境などの要因の中で、何が作用しているのかを調べた。各データと学力順位との相関を調べ、比較的相関が高いものを説明変数として、重回帰分析を行った。また、これらのデータを基に、新しい因子を引き出すための因子分析を行った。

(1) 重回帰分析結果

学力の正答率を目的変数としたとき、説明変数としてふさわしい要因を探した。ここで収集した都道府県別データは、次のようなものである。

大学進学率(2013年) 四谷大塚・全国統一テスト結果(2015年)

年間平均所得金額(2013年) 1世帯当たりの平均貯蓄額(2014年)

1世帯当たりの純資産(2014年) 持ち家率(2008年) 持ち家敷地面積(2008年)

1世帯当たりの人数(2010年) 給与以外の経常収入(2014年)

兼業農家数(2014年) 離婚率(2012年) 父子・母子家庭数(2010年)

(参考文献[3][4][5])

年度のバラツキがあるが、持ち家率や敷地面積などは、急激に変化するものではなく、また、2016年度のデータが直接成績に影響することは少ないと考えて、これらのデータでの分析を行った。これらのデータを使って様々な組み合わせの重回帰分析を行った結果、重回帰モデルの説明力を表す決定係数が低いが、小学生・中学生の成績に相関がある説明変数は、持ち家の敷地面積であった。一般的に、所得が成績に影響を及ぼすと考えられるが、平均給与の高い都市部での成績が良くないこともあり、その相関は低い。もう一つの要因は、離婚率と父子・母子家庭数であったが、小学生の成績にはあまり影響はなく、中学生の成績に影響を与えている。中学生の成績とこれらの変数とは負の相関があり、離婚率が高ければ成績は減少していることを示している。沖縄（2012年度ワースト1位）や大阪（ワースト2位）での離婚率が高いことが、思春期である中学生の成績に影響を与えているのかも知れない（参考文献〔3〕〔4〕）。

重回帰分析の一部の結果は次のようであった。説明変数の名称は、簡略化したために正式な名称とは異なるが、上記のデータからの参照である。

表3-1 小学生の成績と所得、貯蓄額、持ち家率、敷地面積の関係

概要

回帰統計	
重相関 R	0.485866
重決定 R2	0.236066
補正 R2	0.163311
標準誤差	0.016161
観測数	47

分散分析表

	自由度	変動	分散	観測された分散比	有意 F
回帰	4	0.00339	0.000847	3.244646661	0.020856
残差	42	0.01097	0.000261		
合計	46	0.01436			

	係数	標準誤差	t	P-値
切片	0.677315	0.049847	13.58777	5.71066E-17
所得	-0.00016	0.000102	-1.52388	0.135033704
貯蓄額	2.13E-05	1.42E-05	1.501667	0.140664733
持ち家率	-0.12241	0.065912	-1.85717	0.070307949
敷地面積	0.000603	0.000209	2.882155	0.006199279

全国学力調査結果の統計的分析

表 3-2 中学生の成績と所得、貯蓄額、持ち家率、敷地面積の関係

概要					
回帰統計					
重相関 R	0.636046				
重決定 R2	0.404555				
補正 R2	0.347846				
標準誤差	0.015985				
観測数	47				

分散分析表					
	自由度	変動	分散	観測された分散比	有意 F
回帰	4	0.007291	0.001823	7.133873632	0.000177
残差	42	0.010732	0.000256		
合計	46	0.018023			

	係数	標準誤差	t	P-値
切片	0.517961	0.049303	10.50558	2.5211E-13
所得	2.24E-05	0.000101	0.221503	0.825774354
貯蓄額	2.43E-05	1.4E-05	1.730176	0.090941847
持ち家率	-0.041	0.065192	-0.62891	0.532812959
敷地面積	0.000628	0.000207	3.035169	0.004115665

表 3-3 中学生の成績と離婚率と父子・母子家庭数の関係

	離婚率	父子・母子	中学正答率						
合 計	34.35	82.22	29.243						
平 均	0.73	1.75	0.622191489						
標準偏差	0.12	0.35	0.019582491						
サンプル数	47								
相関行列	離婚率	父子・母子	中学正答率						
離婚率	1.0000								
父子・母子家庭数	0.6493	1.0000							
中学正答率	-0.5489	-0.5537	1.0000						
重回帰式									
変数名	偏回帰係数	標準偏回帰	F 値	T 値	P 値	判 定	標準誤差	偏相関	単相関
離婚率	-0.051696	-0.3275	4.3230	-2.0792	0.0435	*	0.024864	-0.2991	-0.5489
父子・母子家庭数	-0.01904	-0.3410	4.6866	-2.1649	0.0359	*	0.008795	-0.3103	-0.5537
定数項	0.6932824		2295.8417	47.9149	0.0000	**	0.014469		
精度									
決定係数	0.3686								
修正済決定係数	0.3399	分散分析表						** 1 % 有意	* 5 % 有意
重相関係数	0.6071	要 因	偏差平方和	自由度	平均平方	F 値	P 値	判 定	
修正済重相関係数	0.5830	回帰変動	0.006643		2	0.003321	12.84204	0.0000	**
ダービンワトソン比	1.7111	誤差変動	0.01138		44	0.000259			
赤池のAIC	-249.9428	全体変動	0.018023		46				

(2) 因子分析結果

次に、重回帰分析で使った説明変数を使って、因子分析を試みた。因子分析とは、小学生及び中学生の成績がどのような因子に分解できるかを示すものである。また、因子負荷量から各都道府県のポジショニングを明確にすることができる非常に有効な分析手法である。必ずしもデータによっては、重要な因子が出現するとは限らない。その重要度を表す測度は、固有値1以上となることが必要となる。今回の分析では、非常に有効な分析結果を引き出すことができた。小学生の成績に関しては、10個の変数での分析結果は下記のようになった。因子No.1と因子No.2の2つの有効な因子が出現し、累積寄与率はおおよそ60%となった。

因子負荷量は、バリマックス法による直交回転を行った結果をグラフ化している。

この分析結果では、小学生の正答率を含めた分析となっているが、それを除いた様々な分析を行ったが、大きな変化が無いのでこの結果を報告する。

表3-4 固有値と寄与率

固有値表：回転前

因子No.	固有値	寄与率	累積寄与率
因子No.1	3.667117	36.67%	36.67%
因子No.2	2.058865	20.59%	57.26%
因子No.3	0.713882	7.14%	64.40%
因子No.4	0.502364	5.02%	69.42%
因子No.5	0.281399	2.81%	72.24%
因子No.6	0.084097	0.84%	73.08%

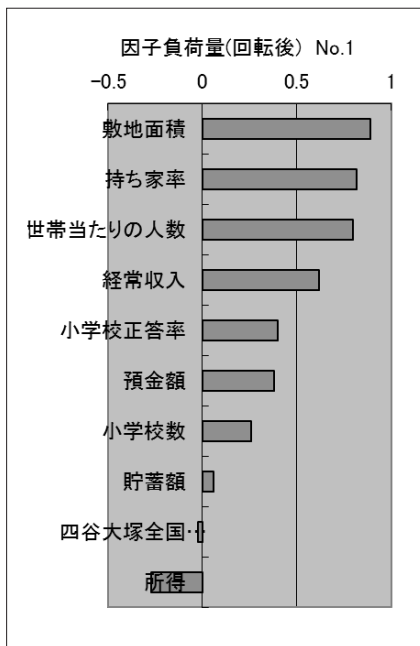


図3-1 第1因子負荷量

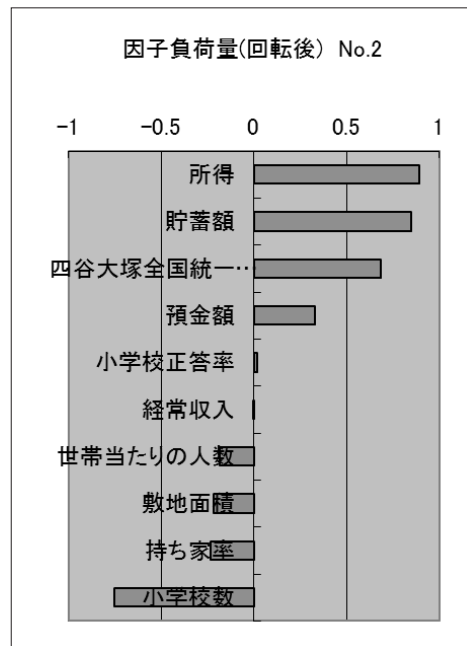


図3-2 第2因子負荷量

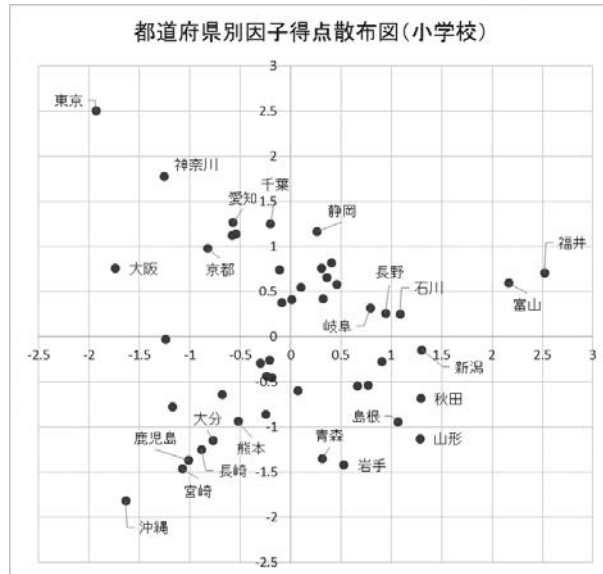


図3-3 因子得点による散布図

第1因子（横軸）に名前を付けると、「継承的豊かさ」または「先天的豊かさ」がふさわしいと考えられる。その理由は、敷地面積、持ち家率、一世帯当たりの人数などが第1因子の有効なベクトルの方向性を与えており、代々受け継がれた財産と想定できる。かつては、東北や北陸地域では専業農家が多かったが、近年は兼業農家やその土地を継承したサラリーマン家族が多く存在する。これらの因子が表れているものと考えられる。第2因子（縦軸）に名前を付けると、「都会的豊かさ」または「後天的豊かさ」がふさわしいと考えられる。その理由は、所得、貯蓄額、四谷大塚全国統一テストの成績が第2因子の有効なベクトルの方向性を与えており、都市部の要素が表れている。所得とそれに関係する貯蓄額は、都市部の方が高いのは当然で、その要素は継承的なものではなく一世代限りのものと考えられる。これらの2つの軸で、各都道府県を配置すると、図3-4のようになった。この状況から、地域の特徴が浮き彫りになった。

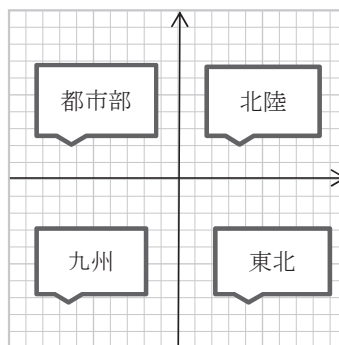


図3-4 因子負荷量による地域分類

これら2つの因子から第1象限に位置している北陸地域は、継承的財産を受け取り、個人的な豊かさを両立させている地域と解釈できる。その地域が成績優秀な都道府県が多く含まれていることが特徴である。次に、第2象限は、継承的財産はないが、個人的な豊かさにおいて有意な地域で東京や神奈川がその代表となっている。第3象限は、沖縄に代表されている継承的財産もなく、個人的な豊かさも得ることが難しい地域である。北海道と九州の都道府県が連続して並んでいるところが特徴である。第4象限は、継承的財産を受け取っているが、個人的な豊かさが低い地域である。長年に渡り学力テストの上位にいる秋田がこの象限に位置しており、東北の都道府県が多い。

4. おわりに

文部科学省が2007年から日本全国公立の小学6年生、中学3年生全員を対象として行われている全国学力・学習状況調査の都道府県別の順位がどのような要因によるものかについての分析を行った。小学生の成績と中学生の成績には、非常に強い相関があり、都道府県の教育方針が反映している。しかし、沖縄や高知のように小学生の成績はさほど悪くなくにも関わらず、中学生の成績が非常に落ち込んでいる県が存在している。その逆としては、愛知のように中学生の成績が上昇している県もある。本研究では、個別の原因に関して言及しないが、今後の課題と成りえる。重回帰分析においては、所得や預貯金は成績にはさほど影響を与えておらず、敷地面積や持ち家率が有効な説明変数となっていた。特出すべき点は、小学生の成績には影響を及ぼしていなかった離婚率と父子・母子家庭数が、中学生の成績に大きく影響を与えていることがわかった。

因子分析では、有効な2つの因子を取り出すことができ、その因子で各都道府県を説明することができた。これらの因子で、北陸、東北、都市部、九州の4つの地域を分割することができた。小学生の成績は、継承的な豊かさをベクトルとする方向に高く位置する都道府県が高いことが分かった。この分析を行う前の仮説としては、東京や神奈川では私立や国立の小学校や中学校のデータが欠落しているために、都市部の成績が高くないことは予測できた。家庭の豊かさは、給与などの断片的なデータでは測定することは困難であると思われた。そこで、先祖代々からの継承される土地などの財産を表す指標として、敷地面積、持ち家率、世帯当たりの人数を活用した。豊かな農村部で、財政的にも豊かな場所の子供たちの成績が良いのでないかと仮説を立てた。その仮説の大半は、この結果から立証されたと言っても良い。得に、福井と富山は、先祖からの継承的財産を背景に豊かな生活を送っている。都会に比べて両親との同居率も高いこともあり、規則正しい生活が子供たちの成績にも影響を与えていると推定できる。秋田県と石川県に関しては、県としての継続的な取り組みが効果を発揮していることが確認できたが、大阪府、沖縄の低さを説明するに至っていない。北海道が九州と同様のポジショニングにある特殊性に関する議論も行っていないが、これも今後の課題としたい。

更なる課題としては、多くの説明変数を調査することにある。可能性として高いものとしては、小学生や中学生に対するスマートフォン（携帯）の普及率、ゲームセンターの

数、犯罪率などの要因が考えられる。今回の因子分析の因子の組み合わせは、限られたものであったが、今後は様々な組み合わせでの実験を試みたい。

これらの研究結果が、日本の義務教育のレベルアップに貢献できることを期待して、更なる研究を続けたい。

[参考文献]

- [1] 文部科学省 ホームページ
「全国的な学力調査（全国学力・学習状況調査等）」
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa（2016年9月20日）
- [2] 特定非営利活動法人 次世代教育推進機構 ホームページ
授業のスパイス・「平成28年度 全国学力・学習状況調査を読む」
<http://www.next-edu.or.jp/>（2016年9月22日）
- [3] 都道府県別統計とランキングで見る県民性 ホームページ
<http://todo-ran.com/>（2016年10月2日）
- [4] 都道府県格付研究所 ホームページ
<http://grading.jp.org/SRL311103.html>（2016年10月10日）
- [5] 四谷大塚 ホームページ
「全国統一小学校テスト」<http://www.yotsuyaotsuka.com/toitsutest/>（2016年10月7日）
- [6] 中室牧子著 「「学力」の経済学」出版社（株）ディスカヴァー・トゥエンティワン 2015年6月
- [7] Fryer R. G 「Financial incentives and student achievement: Evidence from randomized trial」
The Quarterly Journal of Economics, 126, pp1755－1798, 2011

国際研究論叢

参考データ

2016年小学生の学力データ

順位	都道府県	正答率	偏差値
1	石川県	69.50%	79.3
2	秋田県	68.80%	75.29
3	福井県	68.50%	73.58
4	広島県	67.30%	66.71
5	富山県	67.00%	65
6	愛媛県	66.30%	60.99
6	青森県	66.30%	60.99
8	新潟県	66.00%	59.28
9	東京都	65.80%	58.13
10	静岡県	65.50%	56.41
10	京都府	65.50%	56.41
10	高知県	65.50%	56.41
13	山口県	65.00%	53.55
13	香川県	65.00%	53.55
13	沖縄県	65.00%	53.55
16	茨城県	64.80%	52.41
17	岩手県	64.50%	50.69
18	長野県	64.30%	49.55
18	熊本県	64.30%	49.55
18	鳥取県	64.30%	49.55
21	兵庫県	64.00%	47.83
21	大分県	64.00%	47.83
21	岐阜県	64.00%	47.83
24	島根県	63.80%	46.69
24	徳島県	63.80%	46.69
24	福岡県	63.80%	46.69
24	岡山県	63.80%	46.69
24	三重県	63.80%	46.69
24	千葉県	63.80%	46.69
30	長崎県	63.50%	44.97
30	佐賀県	63.50%	44.97
30	宮崎県	63.50%	44.97
33	福島県	63.30%	43.83
33	群馬県	63.30%	43.83
33	山梨県	63.30%	43.83
33	鹿児島県	63.30%	43.83
37	滋賀県	63.00%	42.11
37	奈良県	63.00%	42.11
37	神奈川県	63.00%	42.11
37	山形県	63.00%	42.11
41	宮城県	62.80%	40.97
41	埼玉県	62.80%	40.97
43	和歌山県	62.30%	38.11
43	愛知県	62.30%	38.11
43	大阪府	62.30%	38.11
46	北海道	61.80%	35.25
46	栃木県	61.80%	35.25
	全国	64.00%	

2016年中学生の学力データ

順位	都道府県	正答率	偏差値
1	福井県	67.00%	74.41
2	秋田県	66.50%	71.86
3	石川県	66.00%	69.31
4	富山県	65.80%	68.29
5	静岡県	64.50%	61.65
6	愛媛県	64.30%	60.63
7	東京都	64.00%	59.09
8	岐阜県	63.80%	58.07
8	群馬県	63.80%	58.07
10	愛知県	63.50%	56.54
10	香川県	63.50%	56.54
10	山口県	63.50%	56.54
10	兵庫県	63.50%	56.54
14	茨城県	63.00%	53.99
14	広島県	63.00%	53.99
16	鳥取県	62.80%	52.97
16	京都府	62.80%	52.97
16	青森県	62.80%	52.97
19	奈良県	62.50%	51.43
19	新潟県	62.50%	51.43
19	熊本県	62.50%	51.43
22	徳島県	62.30%	50.41
22	宮城県	62.30%	50.41
24	山梨県	62.00%	48.88
24	山形県	62.00%	48.88
24	神奈川県	62.00%	48.88
27	長崎県	61.80%	47.86
27	栃木県	61.80%	47.86
27	長野県	61.80%	47.86
30	千葉県	61.50%	46.33
30	島根県	61.50%	46.33
32	北海道	61.30%	45.31
32	宮崎県	61.30%	45.31
34	大分県	61.00%	43.77
34	埼玉県	61.00%	43.77
36	福岡県	60.80%	42.75
36	三重県	60.80%	42.75
38	大阪府	60.50%	41.22
38	和歌山県	60.50%	41.22
40	岩手県	60.30%	40.2
40	福島県	60.30%	40.2
42	岡山県	60.00%	38.67
42	滋賀県	60.00%	38.67
42	佐賀県	60.00%	38.67
45	鹿児島県	59.80%	37.65
45	高知県	59.80%	37.65
47	沖縄県	56.30%	19.77
	全国	62.30%	

参考〔3〕「都道府県別統計とランキングで見る県民性」
ホームページより作成